

- 問1 民主主義の仕組みにおいて、代表者を通さず、有権者全員が直接投票に参加して自分たちの意思を決定する仕組みを何と呼びますか。学校生活において、学級代表の会議ではなく、全校生徒が一人一票を投じて重要事項を決める場面を想定して答えなさい。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)
1. 間接民主制 2. 直接民主制 3. 議会制民主主義 4. 代表制民主主義
- 問2 被災した肥薩線の復旧に関する意識調査において、一般の住民と比較して高校生の復旧希望率が非常に高いという結果が出ています。また、復旧を求める理由として「風景の良さ」なども挙げられています。これらの状況から推察される、鉄道復旧に期待されている効果として適切なものはどれですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
1. 鉄道を復旧させることで、沿線のすべての高校生が自家用車を通学に利用するよう促し、二酸化炭素の排出量を削減する効果。 2. 観光客の利用を制限して高校生専用の列車を運行することで、鉄道会社の利潤を最大化し、他の公共サービスの予算を削減する効果。 3. 風景を楽しむ観光客から高い運賃を徴収することで、高校生の通学にかかる費用を完全に無料化し、地域全体の人口を急増させる効果。 4. 通学手段としての利便性を確保すると同時に、豊かな自然景観を資源として活用し、観光客を呼び込むことで地域振興につなげる効果。
- 問3 社会情勢の変化に合わせて法改正を行い、行政サービスの効率化や民間活力の導入を図る「規制緩和」について、その具体的な事例や影響として最も適切なものはどれですか。 (2024年 富山県公立入試 類似)
1. 新規参入を制限していた分野に民間企業が参入しやすくなり、価格競争やサービスの多様化が進む 2. 政府が特定の企業の経営を完全に管理下に置くことで、倒産のリスクを完全になくす 3. すべての公的な許可証の発行を中止し、行政が経済活動に一切関与しないようにする 4. 地方公共団体の独自の条例制定権を廃止し、すべて国の法律に従って経済活動を行うようにする
- 問4 一九九九年に成立した、国と地方公共団体の役割を分担し、地方公共団体の権限を強化することで、地域の特性に応じた行政を行うことを目的とした法律を何といいますか。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
1. 地方交付税法 2. 地方自治法 3. 構造改革特別区域法 4. 地方分権一括法
- 問5 日本の地方財政において、国から地方公共団体に支払われる「地方交付税交付金」と「国庫支出金」の違いについて説明したものとして、最も適切なものはどれかを選んでください。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
1. 地方交付税交付金は国への返済義務があるが、国庫支出金は返済する必要がない。 2. 地方交付税交付金はすべての地方公共団体に一律の額が配分されるが、国庫支出金は財政力の弱い団体にのみ配分される。 3. 地方交付税交付金は各自治体が独自に発行する債券のことだが、国庫支出金は国が徴収した税金を再配分するものである。 4. 地方交付税交付金は使い道が自由だが、国庫支出金は義務教育や道路建設など特定の事業のために使い道が指定されている。
- 問6 地方自治において、住民が自らの意思を直接反映させるための「直接請求権」のうち、自治体独自の決まりである条例の制定や改廃を求める手続きについて、正しい説明を選びなさい。 (2018年 滋賀県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する。 2. 有権者の100分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する。 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会に対して直接請求する。 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する。
- 問7 大日本帝国憲法下における知事の役割や制度の背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
1. 地方分権を推進するため、知事は中央政府から独立した強い権限を与えられていた 2. 知事は地方議会の議長を兼任し、議会の決定を最優先で実行する義務を負っていた 3. 住民の権利を保護するため、知事の選出には必ず住民投票が必要であると憲法に明記されていた 4. 中央政府の命令を地方に執行するため、内務大臣などの指揮監督を受ける官選知事が置かれた
- 問8 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれ、現代の民主政治において極めて重要視されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
1. すべての地域の課題を国会でまとめて議論するよりも、裁判所による法的な解決を優先させる場だから 2. 地域の代表者がすべての決定権を持ち、住民が政治的な判断を下す負担を軽減させることができるから 3. 住民が身近な政治課題の解決に関わることを通じて、主権者としての自覚を持ち、民主主義の仕組みを学ぶことができるから 4. 国が決定した方針を、地方公共団体が効率的に住民へ徹底させるための教育機関として機能しているから
- 問9 地方公共団体が行政サービスを行うための財源のうち、住民や企業から直接徴収し、その使い道を地方公共団体が自らの判断で決めることができるものを何というか、最も適切な名称を選びなさい。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 地方債 2. 国庫支出金 3. 地方税 4. 地方交付税交付金
- 問10 日本の地方公共団体における首長の選出方法と、その仕組みから生じる特徴について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
1. 首長は住民の直接選挙で選ばれるが、行政の執行に関する全責任を負うため、議会が不信任決議を行うことはできない。 2. 内閣総理大臣と同様に、地方議会の議員の中から住民の投票によって間接的に選出される。 3. 首長は地方議会の議員による互選で選ばれるため、常に議会の多数派の支持を得ていなければならない。 4. 住民が首長を直接選挙で選ぶため、首長は議会とは独立した強い権限を持ち、議会に対して解散権を行使することもできる。
- 問11 地方公共団体が実施する義務教育や道路建設といった特定の事業に対して、国がその経費の一部を負担するために、使い道を限定して交付する資金を何といいますか。 (2024年 大阪府公立入試 類似)
1. 地方譲与税 2. 地方交付税交付金 3. 地方債 4. 国庫支出金
- 問12 少子高齢化や人口減少が進む地域において、住民や企業、行政が協力して持続可能なまちづくりを行う「地域活性化」の取り組みについて、そのあり方として最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 行政がすべての意思決定を主導し、住民は行政の指示に従うことで地域のまとまりを維持する。 2. 地域の情報は行政のみが管理し、混乱を避けるために住民への公開は制限するべきである。 3. 住民と企業が協働し、NPOが政策を提案するなど、多様な主体が自立して地域課題の解決にあたる。 4. 地方公共団体をさらに細分化し、それぞれの組織が独立して運営することで行政の効率化を図る。

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 2<br>直接民主制                                                         | 有権者が代表者を選び、その代表者が集まって意思決定を行う「間接民主制」に対し、有権者が自ら投票を行って直接的に意思決定に参加する仕組みを指します。現在の日本では、日本国憲法の改正案に対する国民投票や、最高裁判所裁判官の国民審査、地方自治における住民投票などにこの要素が見られます。                                                                                              |
| 問2  | 答え 4<br>通学手段としての利便性を確保すると同時に、豊かな自然景観を資源として活用し、観光客を呼び込むことで地域振興につなげる効果。 | 地方鉄道の復旧は、単なる移動手段の確保にとどまらない意味を持っています。アンケート結果で高校生の希望率が高いことは、日常生活における鉄道への依存度の高さを示しています。また、風景などの魅力を理由に挙げる声があることは、鉄道を観光資源として再定義し、「観光客」を呼び込むことで地域の活性化を図る狙いがあることを意味しています。これは、限られた人口の中でも路線を維持していくための持続可能な地域づくりの戦略の一つです。                           |
| 問3  | 答え 1<br>新規参入を制限していた分野に民間企業が参入しやすくなり、価格競争やサービスの多様化が進む                  | 規制緩和が行われると、これまで特定の業者しか行えなかった事業に新たな企業が参加できるようになります。これにより、企業間での競争が生まれ、商品やサービスの価格が下がったり、質の高い多様なサービスが提供されたりするなど、消費者の利便性が向上し、経済全体が活性化する効果があります。                                                                                                |
| 問4  | 答え 4<br>地方分権一括法                                                       | この法律は、それまで国が地方公共団体に仕事を指示する「上下・主従」の関係が強かったものを、対等かつ協力的な関係に改めるために制定されました。これにより、国から地方への権限譲渡が進み、各自治体がその地域の課題に対して自らの判断で取り組むための基盤が整えられました。                                                                                                       |
| 問5  | 答え 4<br>地方交付税交付金は使い道が自由だが、国庫支出金は義務教育や道路建設など特定の事業のために使い道が指定されている。      | 地方交付税交付金は、地方公共団体間の財政格差を埋めるためのものであり、受け取った自治体はその使い道を自由に決めることができます。一方で、国庫支出金は「特定の事業」を奨励したり援助したりするために国が支出する補助金であるため、あらかじめ決められた目的以外に使うことはできません。この区別は地方自治の自律性を考える上で重要です。                                                                        |
| 問6  | 答え 4<br>有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する。                       | 地方自治法に基づく直接請求権の一つである条例の制定・改廃請求は、住民の身近な行政課題を法規に反映させるための仕組みです。この請求には、選挙権を持つ住民（有権者）の50分の1以上の署名が必要であり、提出先は自治体のトップである首長（知事や市町村長）となります。議会の解散請求や首長・議員の解職請求（リコール）には有権者の3分の1以上の署名が必要ですが、条例に関する請求はそれよりも低いハードルで設定されています。                             |
| 問7  | 答え 4<br>中央政府の命令を地方に執行するため、内務大臣などの指揮監督を受ける官選知事が置かれた                    | 明治時代の地方自治は「官治（かんじ）」としての側面が強く、知事は中央政府の代理人として、国家の事務を地方で執行する役割を担っていました。そのため、地方議会に対する強力な監督権や解散権を持っており、現在の「住民自治」を基本とする地方自治の考え方とは大きく異なっていました。                                                                                                   |
| 問8  | 答え 3<br>住民が身近な政治課題の解決に関わることを通じて、主権者としての自覚を持ち、民主主義の仕組みを学ぶことができるから      | 地方自治は、国政に比べて住民が直接参加しやすく、自分の意見が地域の政策に反映される過程を実感しやすい特徴があります。地域の身近な問題を解決する経験を積むことは、一国の主権者としてより広い視点から政治に参加するための基礎を築くことにつながります。                                                                                                                |
| 問9  | 答え 3<br>地方税                                                           | 地方税は、地方公共団体が独自の判断で使い道を決めることができる「自主財源」の柱となるものです。これに対して、国から配分される地方交付税交付金や、使い道が限定されている国庫支出金などは「依存財源」と呼ばれ、地方税とは区別されます。                                                                                                                        |
| 問10 | 答え 4<br>住民が首長を直接選挙で選ぶため、首長は議会とは独立した強い権限を持ち、議会に対して解散権を行使することもできる。      | 地方自治体の首長は住民から直接選挙で選ばれるため、議会から指名される国政の内閣総理大臣に比べて、独自の強力な正当性を持っています。そのため、首長には議会の議決に対する再議付議権（やり直しを求める権利）や議会の解散権が与えられており、一方で議会も首長への不信任決議権を持つなど、互いに牽制し合う仕組みが整えられています。これらは、首長が「直接選挙」で選ばれているからこそ成立する対等な関係性です。                                     |
| 問11 | 答え 4<br>国庫支出金                                                         | 地方公共団体が特定の事務や事業を行う際に、国がその目的を達成するために用途を指定して提供する財源です。全国一律の行政サービスを維持したり、大規模な公共事業を推進したりするために交付されますが、使い道が限定されているため、地方自治の自主性が損なわれるという側面も指摘されます。                                                                                                 |
| 問12 | 答え 3<br>住民と企業が協働し、NPOが政策を提案するなど、多様な主体が自立して地域課題の解決にあたる。                | 現代の地域社会では、行政だけに頼るのではなく、住民、企業、NPO（非営利組織）などがそれぞれの特性を活かして協力する「住民と企業の協働」が重要視されています。特にNPOは、行政の手が届きにくいきめ細かな課題に対して具体的な解決策を提案する役割を担います。これにより、地域が自立して持続可能な社会を築くことが目指されています。選択肢にある地方公共団体の細分化は、むしろ行政能力の低下を招く恐れがあるため、一般的には市町村合併などによる効率化が検討される傾向にあります。 |